

上下水道一体部門

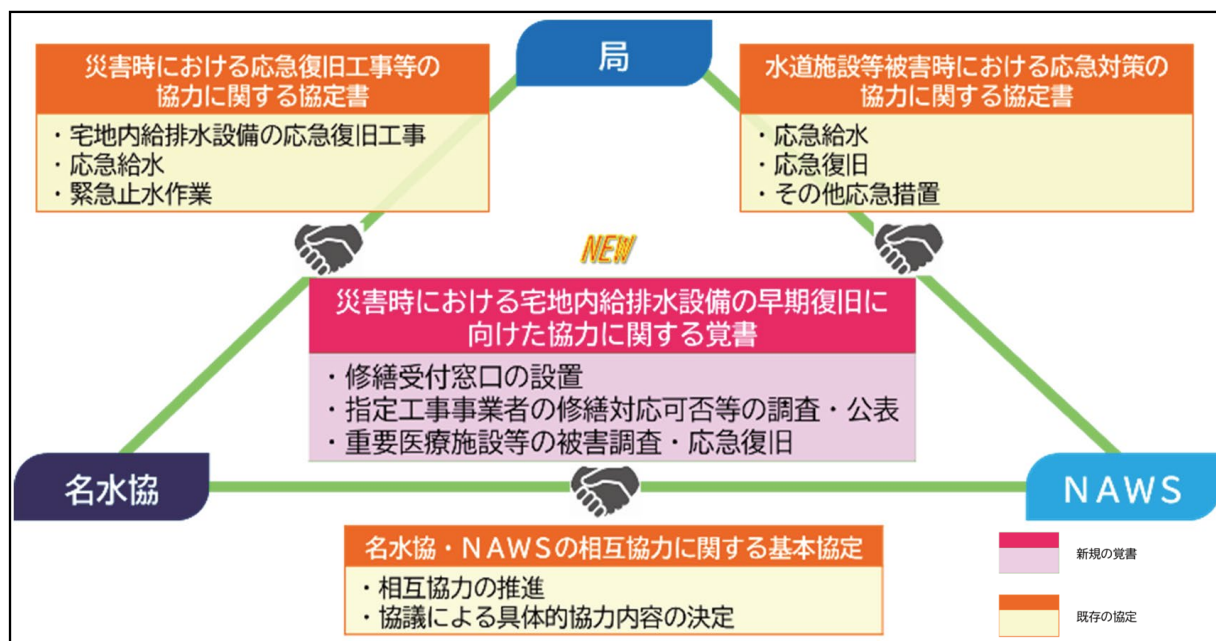
災害時における宅地内給排水設備の早期復旧に向けた覚書の締結

名古屋市上下水道局・名古屋市指定水道工事店協同組合・名古屋上下水道総合サービス株式会社

受賞事例の概要

令和6年に発生した能登半島地震では、宅地内給排水設備の復旧が遅れたことで、長期間にわたり自宅で水が使えない状況が継続し、生活再建の大きな妨げとなりました。

名古屋市においても、南海トラフ巨大地震により甚大な地震災害が想定されていることから、宅地内給排水設備の早期復旧に向けた体制づくりに着目し、局・名古屋市指定水道工事店協同組合（以下：名水協）・名古屋上下水道総合サービス株式会社（以下：NAWS）の3者で新たな覚書を締結しました。



PR ポイント!

- ◆能登半島地震での課題を踏まえて、水道管、下水管の応急復旧に同調した宅地内給排水設備修繕の体制を構築しました。
- ◆これまでに築いてきた局・名水協・NAWSによる各相互協定を基盤とし、災害時の新たな役割分担を整理しました。
- ◆発災時の情報共有や復旧体制の早期確立は、地震だけでなく風水害など多様な災害時にも柔軟に対応できる汎用性を備えていると考えています。

取組の効果!

- ◆覚書の締結によって、①修繕受付窓口の設置（名水協）、②指定工事事業者による修繕対応の可否調査・公表（局、NAWS）、③重要医療施設等の被害調査や応急復旧（名水協、NAWS）を実施する体制を整えました。
- ◆役割分担が明確となったことで、それぞれの災害対応への意識向上につながり、発災時には宅地内給排水設備の早期復旧に大きく貢献します。
- ◆3者の協力体制がより活発となり、平時も含めた防災力アップにつながります。

Key Person



上下水道局 給排水設備課
課長補佐 伊藤 育雄

宅地内給排水設備の早期宅内復旧が実現するよう、災害時にそれぞれ何ができるか、できることは何かを相互に確認し、3者の役割分担の明確化と合意形成に丁寧に取り組みました。特に、宅内配管は上下水道局では修繕対応することは困難であるため、民間である工事店組合、NAWSの協力は必要不可欠でした。こうした丁寧な調整と日頃からの連携を継続することが、いざという時に迅速かつ確かな対応につながることを期待しています。今後も、訓練などを通じて連携を重ねることで、平時・非常時を問わず、さらなる防災力の向上に努めてまいります。